

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専修学校 沖縄大原簿記公務員専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務専門課程	総合ビジネス科(3年制)	夜・通信	94 単位	10 単位	
	総合ビジネス科(2年制)	夜・通信	12 単位	7 単位	
	公務員ビジネス科	夜・通信	15 単位	7 単位	
	公務員速修科	夜・通信	6 単位	4 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修学校 沖縄大原簿記公務員専門学校
設置者名	学校法人K B C 学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ上において公表 https://kbcgroup.ac.jp/public
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	令和8年6月4日～	学園運営に対する 助言・コンプライア ンス
非常勤	学校法人役員	令和8年6月4日～	学園運営に対する 助言・コンプライア ンス
(備考) 任期:令和8年6月4日～3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時まで			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修学校 沖縄大原簿記公務員専門学校
設置者名	学校法人K B C 学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ○教育課程編成計画(カリキュラム) 毎年9月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を副校長にて確認後決定とする。 ○授業計画(シラバス) 上記により確定したカリキュラムを元に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び副校長にて内容を確認後決定とする。 ○公表 確定したカリキュラム及びシラバスを学校HPにて公開し学生へその旨告知を行う。	
授業計画書の公表方法	https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。 科目の出席状況の基準として80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学習意欲の把握、試験やレポート、作品制作評価などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して履修を認定します。 G P Aの算出式は下記に示すとおりです。 ＜1＞試験得点に応じて5段階(3.0、2.0、1.0、0)の数値(グレード・ポイント)を設定します。なお、受講を途中でやめた科目や不合格となった科目はグレード・ポイントが0点となります。 ＜2＞各履修科目のグレード・ポイントに、科目の時間数をかけた値を全履修科目分合算し、その値を全履修科目の時間数の合計で割ったものがG P Aとなります。 成績評価基準及びG P A算出方法を学校H Pにて公開し年度開始毎に学生へオリエンテーションにて開示を行います。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを元に卒業の認定要件を設定している。卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。 学生へは年度開始毎にオリエンテーションにて開示し提示するとともにH Pでも公開を行う。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専修学校 沖縄大原簿記公務員専門学校
設置者名	学校法人K B C 学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://kbcgroup.ac.jp/public
収支計算書又は損益計算書	https://kbcgroup.ac.jp/public
財産目録	https://kbcgroup.ac.jp/public
事業報告書	https://kbcgroup.ac.jp/public
監事による監査報告（書）	https://kbcgroup.ac.jp/public

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（1）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 (3年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	124単位	120単位	14単位	11単位	0単位	0単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
45人		41人	0人	5人	0人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年9月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を副校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを元に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び副校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。

科目の出席状況の基準として 80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを元に卒業・進級の認定要件を設定している。卒業・進級の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を判定会議にて確認し校長が卒業・進級を認定する。
学修支援等
(概要) クラス担任制として、個別対応を行っている。 定期的な個別面談やスクールカウンセリング対応が可能である。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7 人 (100%)	0 人 (0 %)	7 人 (100%)	0 人 (0 %)
(主な就職、業界等) キムタカ税理士法人 EY 税理士法人 等			
(就職指導内容) ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験合格者「簿記論 1 名・財務諸表論 5 名」 簿記論・財務諸表論 2 科目同時合格 1 名 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3 5 人	0 人	0 %
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス、保護者面談の実施 外部支援機関等の連携		

①学科等の情報（２）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 (２年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼間	８８単位	86 単位	10 単位	10 単位	0 単位	0 単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		49人	0人	5人	0人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年９月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 ２月に第２回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を副校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを元に３月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び副校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。 科目の出席状況の基準として 80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを元に卒業・進級の認定要件を設定している。卒業・進級の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を判定会議にて確認し校長が卒業・進級を認定する。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制として、個別対応を行っている。 定期的な個別面談やスクールカウンセリング対応が可能である。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
37人 (100%)	0人 (0%)	31人 (83.8%)	6人 (16.2%)
（主な就職、業界等） 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、日本郵便株式会社、沖縄県労働金庫、コザ信金 沖縄ホンダ、琉球ダイハツ 等			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職 相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記検定3級 合格者26名 全経簿記2級工業簿記 合格者27名 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
66人	3人	4.5%
（中途退学の主な理由） 進路変更等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス、保護者面談の実施 外部支援機関等の連携		

①学科等の情報（３）

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	公務員ビジネス科 (公務員コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	8 9 単位	6 3 単位	2 0 単位	2 1 単位	0 単位	0 単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
1 4 0 人の 内数		8 8 人	0 人	8 人	2 人	1 0 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年 9 月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2 月に第 2 回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を副校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを元に 3 月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び副校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。 科目の出席状況の基準として 80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを元に卒業・進級の認定要件を設定している。卒業・進級の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を判定会議にて確認し校長が卒業・進級を認定する。
学修支援等
（概要） クラス担任制として、個別対応を行っている。 定期的な個別面談やスクールカウンセリング対応が可能である。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
48人 (100%)	0人 (0%)	45人 (93.7%)	3人 (6.3%)
（主な就職、業界等） 東京税関、出入国在留管理局、防衛省、那覇市役所、豊見城市役所、宮古島市役所、 法務局、沖縄県警警察事務、海上保安、沖縄県警、千葉県警、大阪府警、警視庁、 入国警備官 等			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職 相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員1次・筆記試験合格者 48/48名 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
88人	12人	13.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス、保護者面談の実施 外部支援機関等の連携		

①学科等の情報（４）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	公務員ビジネス科 (民間就職コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	87単位	45単位	43単位	7単位	0単位	0単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
140人 の内数		14人	0人	8人	2人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年9月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を副校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを元に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び副校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。 科目の出席状況の基準として80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを元に卒業・進級の認定要件を設定している。卒業・進級の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を判定会議にて確認し校長が卒業・進級を認定する。
学修支援等
（概要） クラス担任制として、個別対応を行っている。 定期的な個別面談やスクールカウンセリング対応が可能である。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3 人 (100%)	0 人 (0 %)	3 人 (100%)	0 人 (0 %)
（主な就職、業界等） 沖縄トヨタ自動車、コクワ流通カンパニー、NX 沖縄イーテクノロジー等			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 秘書検定 合格者 3 名 全経簿記 3 級 合格者 3 名 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1 4 人	1 人	7 . 1 %
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス、保護者面談の実施 外部支援機関等の連携		

①学科等の情報（５）

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	公務員速修科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼間	45 単位						
			28 単位	15 単位	7 単位	0 単位	0 単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
2 0 人		1 4 人	0 人	8 人	2 人		1 0 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） ○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年 9 月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2 月に第 2 回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を副校長にて確認後決定とする。 ○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを元に 3 月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び副校長にて内容を確認後決定とする。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。 科目の出席状況の基準として 80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを元に卒業・進級の認定要件を設定している。卒業・進級の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を判定会議にて確認し校長が卒業・進級を認定する。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制として、個別対応を行っている。 定期的な個別面談やスクールカウンセリング対応が可能である。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
6 人 (100%)	1 人 (16.7%)	5 人 (83.3%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 沖縄県庁、東京出入国管理局、福岡出入国管理局那覇支部、沖縄県警、防衛省 等			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員 1 次・筆記試験合格者 6/6 名 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8 人	0 人	0 %
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス、保護者面談の実施 外部支援機関等の連携		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
総合ビジネス科 （3 年制）	150,000 円	790,000 円	円	
総合ビジネス科 （2 年制）	150,000 円	790,000 円	円	
公務員ビジネス科	150,000 円	790,000 円	円	
公務員速修科	150,000 円	790,000 円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
当校の教育理念は、「高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人材を育成する」事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校運営に直接・間接的に影響を受ける企業関係者を中心に学校関係者評価委員会を設置。 学校が定めている自己点検項目①教育理念・目標、②学校運営、③教育活動、④学修成果・教育成果、⑤学生支援、⑥教育環境、⑦学生の受入れ募集、⑧教育の内部質保証システム、⑨財務、⑩社会貢献・地域貢献の10項目68点検項目を基に評価を行う。 評価結果については、校長に報告し、責任者を中心に中期経営計画、次年度活動計画策定時の改善に繋げる。 また結果を全職員で共有する機会を設け、ホームページ上にて公開し改善へ向けて取り組む事とする。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
税理士法人グローアップサポート	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員
株式会社 沖縄銀行	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
防衛省自衛隊沖縄地方協力本部	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/		
(備考)		
第三者評価の実施は無し		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbcgroup.ac.jp/ohara/school/information/
--